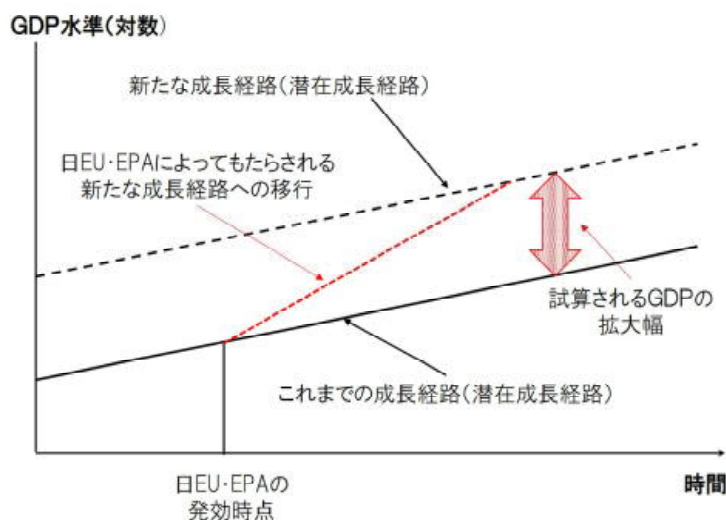


日EU・EPA等の経済効果分析（概要）

内閣官房TPP等政府対策本部

1 分析手法

- ◇ 一般的な経済モデルであるG T A Pを用いて、2015年「TPPの経済効果分析」と同じ手法により、関税引下げ効果、貿易円滑化効果、貿易開放度の上昇による生産性上昇効果等を含めた総合的な経済効果分析を実施。
- ◇ 関税率等の外生的な変化を契機として、価格や貿易数量に変化が生じる。それを受けて、国内における各種主体の行動が変化し、①所得増が需要増、投資増へとつながり、②貿易開放度上昇が生産性を押し上げ、③実質賃金率上昇が労働供給を拡大する、といった動きにつながる成長メカニズムを内生させている。
- ◇ 上記分析は、日EU・EPA等の効果により我が国が新たな成長経路（均衡状態）に移行した時点（10～20年を想定）におけるGDP水準の押し上げ効果のシミュレーションを行うものである。

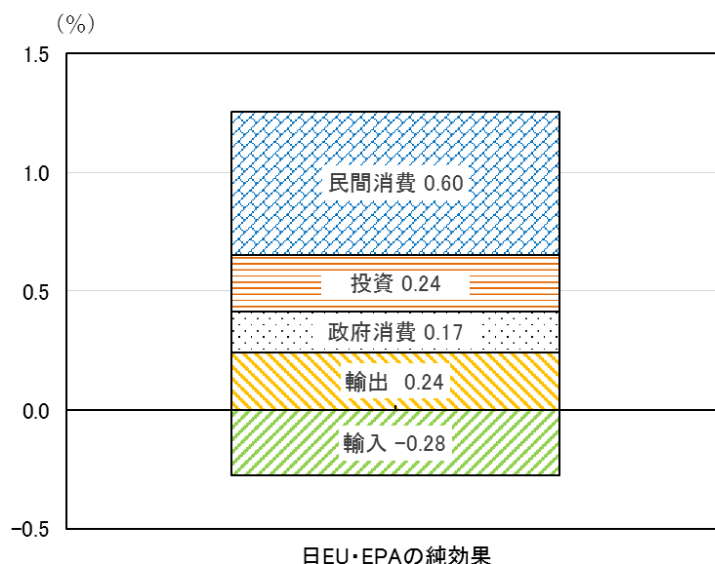


- ◇ 農林水産物については、2015年と同様、その影響については、農林水産省によって示された個別品目ごとの生産流通の実態等をもとに精査し積み上げた生産量の見込みをG T A Pモデルに組み入れて試算している。

（農林水産省の試算によれば、日EU・EPA、TPP11ともに、関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、国内生産量が維持されるものと見込んでいる。）

2 日EU・EPAの経済効果

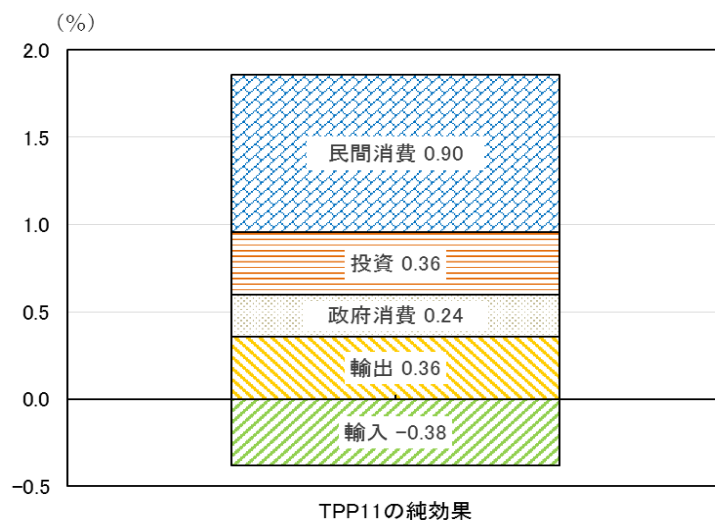
我が国の実質GDPは、日EU・EPAが無い場合に比べて約1%押し上げられると見込まれる。2016年度GDP水準で換算すると約5兆円に相当。その際、労働供給は約0.5%（約29万人）増加すると見込まれる。



※ 農林水産物の生産減少額：約600～1,100億円

3 TPP11の経済効果

我が国の実質GDPはTPP11が無い場合に比べて約1.5%押し上げられると見込まれる。2016年度GDP水準で換算すると約8兆円に相当。その際、労働供給は約0.7%（約46万人）増加すると見込まれる。



※ 農林水産物の生産減少額：約900～1,500億円